

近代理性の内部矛盾と合理性の危機

その他（別言語等） のタイトル	Self-contradiction of Modern Ration and Crisis of Rationality
著者	二宮 公太郎
雑誌名	室蘭工業大学紀要
巻	62
ページ	135-142
発行年	2013-03-18
URL	http://hdl.handle.net/10258/2064

【研究ノート】

近代理性の内部矛盾と合理性の危機

二宮 公太郎*

Self-contradiction of Modern Ration and Crisis of
Rationality

Kohtaroh NINOMIYA

(原稿受付日：平成 24 年 6 月 15 日 論文受理日：平成 25 年 1 月 17 日)

Abstract

Modern ration built a very rational system of market economy. But its calculus rationality rather destroyed “Lebenswelt” by causing poverty and wars. In this report, we will follow this fact historically, and see that this system faces the crisis because of its self-contradiction.

Keywords : market economy, calculus rationality, “Lebenswelt” , self-contradiction, crisis

1. はじめに

科学のハイマートは「生活世界」である。フッサールは『危機』論文で、科学への数学の片面的な適用が、科学のハイマート喪失をもたらす(1)ことを語った。

しかし彼は、社会システムそのものへの数学合理性の適用については、語らなかった。社会システムへの数学的計算合理性の適用は、生活世界そのものの破壊をもたらす得る。これを明言しなかった(種々の理由から出来なかった)のが、フッサールの限界であった。

本稿では、近代理性が形成した合理的な生産シ

ステム——市場経済——の歴史的な展開を追い、その内部矛盾が如何なる「不合理」を生ぜしめてきたのか、またその内部矛盾によって、自ら危機に瀕しているということを見えていく。

2. 計算合理性のシステム

社会システムは、人間の生存にとって基本的に必要なく生産活動>に基づいて形成される。これについて近代の理性は、極めて「合理的」な社会システムを形成した。<生産手段の私的所有>と<等価交換を原理とする市場経済>である。

「ホッケ柱」というものがある。これは、北海道の近海にプランクトンが大量発生する時期に、

* ひと文化系領域・哲学

群れを成したホッケの捕食活動が作り出す現象である。ホッケは浮き袋を有さない(2)ので、海底から海面へと泳ぎ上がってくる。ホッケの群は下向きの水の流れを作り出し、それはコリオリの力を受けて巨大な渦となる。渦はプランクトンを下方へ運び、幼魚など力の弱い個体にも捕食を可能とする。泳ぎに疲れた個体も下りながら捕食し、回復すればまた上方へ向かう。渦は海面下へプランクトンを引き込むので、自分たちが上空から海鳥に狙われることもない。

ホッケたちはただ、各々がエサを求めて行動しているだけである。それが、群の全体へと安全にエサが行き渡る結果をもたらす。極めて「合理的」な捕食システムである。

近代理性が形成した経済システムは、これに似ている。各人は、ただ欲求の充足と利潤を求めて行動する。様々な欲求が需要を成し、それらが供給との間で、価格の希望が一致するところで交換(売買)が為される。全体として、人々にとって必要なものが、人々によって生産される。ヘーゲ

ルは、市民社会を成り立たせているこのシステムを、「欲求の体系」と呼んだ(3)。それは、様々な非合理的なものを含む「欲求」を、社会全体として巧みに充足する、それ自体としては極めて「合理的」なシステムであった。

しかし、等しい価値を交換していくことが、なぜ社会全体の富を増やしていくのか。この謎——ここがロドスだ。ここで跳べ。(4)——を解明したのが、マルクスである。資本家たちは、<その使用価値が価値を増殖させることである、そういう唯一とつの商品>を探してくる。それが「労働力」であった。

このことは、生産手段の私的所有と賃労働というシステムのもとで初めて成立する。それは、等価交換に基づく計算合理性を貫徹しながら、価値を増殖して行く、極めて巧みな方策である。そして、ここで生ずる剰余価値が、その運動によって経済過程の全体を支配することになる。

マルクスの「再生産表式」(5)を見よう。

		資本の内部構成					
		生産物価値 = 不変資本部分 + 可変資本部分 + 剰余価値部分					
生産財部門	I W	=	I C	+	I V	+	I M
消費財部門	II W	=	II C	+	II V	+	II M

という記号表記のもとで——

まずは、単純再生産である。

消費財の需給バランスは、
両部門の賃金および剰余価値の全てが消費されることから

$$I V + I M + II V + II M = II C + II V + II M$$

生産財の需給バランスは、
生産された生産財の全体が、両部門の設備投資・
原材料分合計に合致することから

$$I C + I V + I M = I C + II C$$

何れからとも、部門間取引として
単純再生産の均衡条件

$$I V + I M = II C$$

が得られる。

実際には、資本家は更なる利潤を求めて拡大再生産に向かう。

剰余価値Mのうち、一部を次期のために蓄積し、
他を消費するとして、各部門における当期資本の
構成を——

$$C + M(\text{蓄積 } c) + V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})$$

——と表記しよう。

消費財の需給バランスは、
両部門における<新規雇用を含めた賃金>および
<資本家消費分>の総額が、生産された消費財の
総額に合致することから

$$\begin{aligned} & I [V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})] \\ & + II [V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})] \\ = & II [C + M(\text{蓄積 } c) + V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})] \end{aligned}$$

生産財の需給バランスは、
生産された生産財の全体が、両部門における＜新たな投資分を含めた設備投資・原材料費分＞総計に合致することから

$$\begin{aligned} I [C + M(\text{蓄積 } c) + V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})] \\ = & I [C + M(\text{蓄積 } c)] \\ & + II [C + M(\text{蓄積 } c)] \end{aligned}$$

何れから、部門間取引として

$$\begin{aligned} I [V + M(\text{蓄積 } v) + M(\text{消費})] \\ = & II [C + M(\text{蓄積 } c)] \end{aligned}$$

が得られる。これが、拡大再生産の均衡条件である。

その前提として、生産財部門の剰余価値 $I M$ は、その内に、同部門において追加不変資本へ廻す分 $I M(\text{蓄積 } c)$ と消費財部門の追加不変資本 $II M(\text{蓄積 } c)$ に匹敵する分を含んでいなければならないから

$$I V + I M > II C$$

これが、マルクスの提示した拡大再生産の可能条件である。

3. 大衆の貧困化

計算合理性は、ただ価値の増殖を求めるだけである。

一般剰余価値の追求のために、賃金は抑制される。低賃金化の一般的傾向が在る。

他方、特別剰余価値が求められる。労働生産性の向上のため、有機的構成が高度化される。これにより、相対的過剰人口が構造的に作り出される。

これらのことから、労働者の貧困化が生ずる。一般的な賃金抑制に加えて、機械に仕事を奪われるのである。

この圧倒的な大衆の貧困化、これこそ近代の理性が形成した「合理的」な生産システムが作り出した、最初の「不合理」であった。

これに直面して、総資本が自らの立場から対処したのが、「最低賃金法」である。それは、労働者たちの生活を改善しようという動機に発するものでは、決してなかった。労働力そのものが全体として疲弊・枯渇することを防ぐためのものであり、自ら追及する計算合理性を継続的に貫徹するためのものであった。互いに競争関係にある個々の資本においては対処し得なかったことを、国の立法を以って、言わば競争のルールを新しいものに変えることによって、対処しようとするものでしかなかったのである。

これに対して、近世の理性から新たな合理性の秩序を提示したのが、社会主義の思想である。

労働者が貧困化するのとは、もとはと言えば、剰余価値が資本家に持って行かれるからである。そして、そうなるのは、生産手段が資本家に所有されているからである。剰余価値を把握するためには、生産手段の私的所有を廃止する必要が在る。これによって、労働者が剰余価値そのものを全体として把握する、これが社会主義の思想である。

(6)

マルクスは、彼独自の「労働疎外論」から、これに接近していた。

彼はまず、人間が生きていくために必要な「生産活動」ということから出発する。生産活動において、人間は、自然へ働きかけ、同時に社会的関係を取り結ぶ。生産活動こそが、人間の歴史貫通的な「類的本質」である。

そのうえで彼は、近代に特有な賃労働へ降り掛かり、これを「疎外された労働」として把握して、その疎外形態を四つにまとめる。(7)

生産物からの人間の疎外：

自ら作り出した物が、自分のものにならない。

生産行為からの人間の疎外：

物を作る過程が命令され、自分で自由に行うことができない。

類的存在からの人間の疎外：

類として有っている自分自身の本性を、自己実現できない。

人間の人間からの疎外：

人間相互の人格的な絆が失われ、互いに疎遠で対立した関係が現れる。

そして、この疎外状態は、生産手段の私的所有という原因から生じ、またこの状態は、新たな生産手段の私的所有を産む、とまとめたうえで、この疎外状態を克服し、本来の「類的本質」を回復するためには、「生産手段の私的所有」を廃止しなければならない、とする。

若きマルクスが「生産物からの人間の疎外」として把握したもののこそ、成熟したマルクスが『資本論』において「剰余価値」として定式化したものである。価値を産み出した当の者が、自ら産み出した価値を把握できないという事態は、「計算合理性」から見れば織り込み済みのことであるが、「人格」的な見地からすれば一つの問題である。しかも、近代性が形成した生産システムが含む矛盾は、実はここにその根っ子が存するのである。

4. 第一次世界大戦

4.1 市場の狭小化と過剰生産

大衆の貧困化は、本人を不幸へ突き落とすが、市場経済システムにとっては、購買力の低下という事態を惹き起こす。

他方資本は、特別剰余価値を求めて有機的構成を高めるが、それも一般化すれば特別ではなくなるから、期待するほど利潤は得られない。また、不変資本はそれ自体としては剰余価値を産まない。利潤率は、遞減する傾向にある。そしてこのことは、一方で資本家の消費可能所得を減少させ市場の購買力低下を更に推し進めるが、他方でまた、次期の利潤を期待した更なる生産拡大を動機付け

る。

こうして、市場の狭小化と生産の慢性的飽和・過剰状態とが、相補的に進むことになる。

マルクスの表式を借りよう。

生産財・消費財の両部門における所得合計に対して、消費財の生産が過剰となった場合——

$$I V + I M + II V + II M < II C + II V + II M$$

消費財部門の商品が売れない。

このとき、式を整理すると

$$I V + I M < II C$$

単純再生産の条件すら満たさなくなっている。

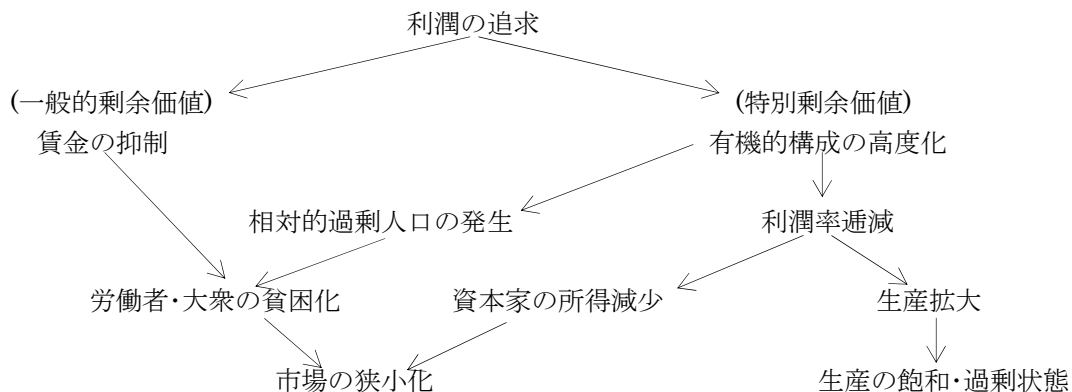
両辺に $I C$ を加えると

$$I C + I V + I M < I C + II C$$

これは、生産財部門の生産に対して、両部門の設備投資・原材料費分合計が、既に過大になっていることを示す。設備本体の現物補填が進まなければ、その分、生産財の生産も制約を受ける。

この事態は、市場経済の基本的な内部矛盾を示している。利潤を追求する行為が、必然的に市場の狭小化と生産の慢性的な飽和・過剰状態を産むのである。これがまた、生産縮小の切っ掛けへと変移する。生産過剰が限度を超えれば、定期的な恐慌を惹き起こす。

これまでのところを、まとめておこう。



4.2 帝国主義戦争

恐慌は一機に生産を縮小させ、そこから立ち直る過程で、資本を淘汰する。強大な独占資本・金融資本が、市場を支配するようになる。市場の狭小化は、この独占・金融資本のもとに生産へ廻らない過剰な資本を蓄えさせ、彼らをして、国外投資へ向かわせる。先述 市場経済の根本的な内部矛盾を、独占資本の側で「解決」する行動であり、独占資本による「計算合理性」の貫徹である。

しかし、このことが、19世紀における「大衆の貧困化」を遙かに超える「不合理」——不幸と災禍——を、20世紀にもたらすことになる。

対外進出が惹き起こす国際間の軋轢は、戦争という暴力的な手段でしか決着できなかった。この間の事情について、レーニンは、『帝国主義論』で、大略次の主旨を述べている。

大衆の貧困化と市場の狭小化のもと、独占・金融資本は、国内市場の分割を超えて、過剰資本の国外投資へ向かい、先進列強諸国による投資先の世界分割が完了する。しかし資本主義は不均等に発展するから、後発の有力諸国が、世界の再分割を求めて新たに登場する。この軋轢は、世界を覆う帝国主義戦争を必然的に生ぜしめる。

計算合理性を貫いた帰結が、帝国主義戦争という不条理・不合理へと導く。これは恐ろしいことである。しかも、更に恐ろしいのは、この戦争さえも、彼らにとっては「計算合理性」の過程の内へ包摂することが可能である、ということである。戦争でさえ、利潤を追求するための舞台となり得るのである。近代理性が原理とした「計算合理性」とは、いったい何なのだろう。

4.3 社会主義

社会主義が、ロシアに「平和」をもたらすためのものであった、ということは、十分に注意されてよい。帝国主義戦争を終わらせるためには、資本主義を打倒しなければならない、というのが、レーニンの考え方であった。

国内市場の狭小化と、これと相補的に進む独占・

金融資本のもとでの過剰資本の蓄積が、投資を国外へ向かわせ、帝国主義戦争を惹き起こす。しかし、国内市場が狭小なのは、競争のため賃金が抑制され、大衆が貧困で購買力が低下しているからである。そして、その根っこは、「労働力」の対価——賃金——以上に生産物の内へ対象化されている「労働」の残りの部分（剰余価値）が、すべて生産手段の所有者に把握されている、というところに在る。この所有システム——「生産手段の私的所有」——のもとでは、労働者たちは、剰余価値のうち、どれだけを生活のために消費し、どれだけを次期生産のために蓄積するべきかを、自分たちでは決めることができない。賃金の低下と、それに伴う市場の狭小化とは、この「生産手段の私的所有」というシステムでこそ生ずる事態なのである。

要するに、市場経済の「計算合理性」が、その運動の必然的な帰結として「帝国主義戦争」へと導くのだが、それは、市場経済が「生産手段の私的所有」——資本主義——のもとで運動する、という条件下においてである。そして、この帝国主義戦争の「根」を断つこと——「所有」形態の変更——を主張するものが、社会主義だったのである。

哲学の任務は、それぞれの時代における合理性の秩序を提示することである。

レーニンの時代、「戦争」は、19世紀最大の悪である「貧困」を超えて、20世紀最大の悪であった。思想としての「社会主義」は、近世に生まれた近代理性の産物であるが、それは、現代において、「平和」という最高の価値を、現実の実践として提示した。「社会主義」は、近代の理性の側から、近代理性が陥った不合理に対して、合理性を回復する唯一の方策であった。「社会主義」の所有形態、それは、近代の理性が、現代において、時代の最高の価値「平和」に準拠して提示した、新たな「合理性の秩序」なのである。正義は、明らかに社会主義のほうに在った。

5. 世界恐慌

帝国主義の世界分割は完了しているから、対外投資は飽和に達する。その上で、投資は、いきおい生産拡大へ向かう。他方、市場の狭小化という事情は変わらない。市場経済の根本的矛盾は、こんどは大規模な恐慌となって爆発する。

戦後復興経済の特徴は、世界規模のサイクルによる経済システムが成立する中で進行したことにある。アメリカを中心とした トリアーデ——アメリカからドイツへの融資、ドイツから英仏への賠償、英仏からアメリカへの償還——である。

戦後復興景気が、アメリカで過熱する。農産物の過剰生産による農業不況に加えて、工業部門における過剰生産と、賃金抑制がもたらす購買力低下が重なる。実体経済を反映しなくなっていた株価が急落する。

アメリカを中心とする世界規模の経済システムが出来上がっていたから、アメリカの恐慌は、直ちに世界中に波及する。

恐慌からの経済建て直しに際して、国家が「主体」として直接に経済過程へ介入するという新しいシステムを、「計算合理性」の理性は考え出した。国家独占資本主義の成立である。

一方で生産は拡大するのに、他方で市場は狭小化するというのが、市場経済の根本的な矛盾である。この根本的矛盾を前にして、国家が新たに需要を創出するということが、この新しいシステムの一つの機能である。しかし、これによっても基本的な生産の飽和・過剰状態が解消される訳ではないから、その効果は限定的であり、かえって今度は、これが国家財政を圧迫し、新たな矛盾を生ぜしめることになる。

6. 第二次世界大戦

第二次世界大戦は、この、国家が経済を主導するという構造の内で生じた。それは、恐慌後の不況からの脱出という国家政策が導いた、という面が強い。

ドイツで決定的な失業対策になったのは「バターより大砲」の軍備拡張計画であり、ラインラント進駐は、その帰結である。イタリアのエチオピア侵攻も、経済危機打開のための「ブロック」を求めてである。日本では、経済危機打開ということで満蒙進出を正当化する軍部の暴走を、止められなかった。

戦争は、経済過程の結果ではなく、不況からの脱出という経済過程における目的の、まさに手段であった。「計算合理性」の内へ、戦争という「不合理」を持ち込むやりかたである。情動的なイデオロギー、暴力的なイデオロギーに、理性が屈した。まさに理性の敗北であった。

第二次世界大戦は、国家独占資本主義段階に起きた帝国主義戦争であると言える。

戦争を「仕掛けた」ドイツ・イタリア・日本は、ただ、遅れてやって来ただけのことである。戦争を「仕掛けられた」アメリカ・イギリス・フランスも、経済回復のために「ブロック」を必要とする同じシステムの内にいる。彼らから見れば、自らの経済的圏域を維持するための戦争であった。彼らも、戦争を誘発する経済システムの中にいたのである。

7. 戦後経済

7.1 グローバル経済

第二次大戦後の「グローバル経済」とは、先進諸国どうしが競争しつつ、全体として開発途上諸国を支配する、という経済システムである。「ブロック」による支配が、「モザイク」状の支配に変わっただけのことである。

先進諸国の資本は、資源に関する利権や賃金コストの低下を求めて開発途上諸国へ進出する。まさに「計算合理性」の為せる業である。国内では空洞化や賃金の低下が起きる。その結果、国内の購買力は低下する。帝国主義段階では、国内での賃金抑制が市場の狭小化を招き、その結果、対外進出へ至ったのであるが、グローバル経済においては、この関係が逆になっている。何れにしても「計算合理性」に従った行為である。

他方、開発途上諸国においては、「ワナ」が待っている。やがて来る賃金の上昇が企業にとってメリットを失わせ、企業は場所を替える。しかし、イノベーションは進んでおらず、競争力は弱いまま取り残される。

先進諸国による進出は、農業部門でも起こる。中央アジアやアフリカで大規模な農地「囲い込み」が進んでいる。それは、開発途上諸国における農業の発展を阻害する。

先進諸国による世界支配は、軍事支配をも含んでいる。

石油資源やその輸送の利権を求めて、一国の政府を崩壊させることさえ、いとも「たやすく」やっける。湾岸戦争・イラク戦争やアフガン戦争は、

そうして惹き起こされた。アメリカが盟主となって、他の先進諸国を巻き込んだ。これらは、恐ろしい侵略戦争であった。二度の世界大戦を惹き起こした帝国主義の「牙」は、決して抜かれていないのである。

他方、軍事支配を求める国の国民は、戦争へ駆り出される者はもちろん、国内に住む者も、決して「平和の内に生きる」ことはできない。アメリカ・ニューヨークへのアルカイダの「テロ」は、湾岸戦争への報復として、自ら招いた悲劇であると、アメリカ国民は気付かなければならない。

「テロリズム」の根も、実はグローバル経済に在る。アラブ諸国は、OPECの成立とともにようやくグローバル経済の主体として登場し得たが、その利益を享受し得たのは、一部の支配者層に留まる。大多数のアラブ人は、貧困と抑圧のもとに取り残され、そのうち一部の最も過激な部分が、「テロリズム」に走る。しかし、覇権国家の力はそれの上に行く。「テロ」は、アラブのためには何の利益ももたらさず、ただアフガン戦争やイラク戦争に口実を与えただけのことである。

7.2 計画経済の破綻

グローバルな市場経済が進行する一方、もう一つの流通形態——計画経済——が破綻する。

計画経済とは、本来、市場が自動的に処理する過程を、理性が代行するということである。すなわち、あらゆる需要の種類と量を把握し、それに従って生産を組織する、ということが計画経済の理念である。

ところが、スターリンの時代には、多くの農民の痛ましい犠牲の上に立った工業化が進められた。このような政策は、「計画」の名に値しない。

「民主主義」は一般に重要なものだが、社会主義国が計画経済を採った場合、その重要性は特別の意味を有ってくる。国民が自由にものを言える状況になれば、国民の求める「需要」は十分に把握され得ず、それに従った計画は策定され得ない。民主主義は、計画経済のもとでは、単に政治過程に留まらず、経済過程をも貫く一つの社会システムにとって、不可欠な要素なのである。ソ連は戦後もこれを欠いていたので、その「計画」は恣意的なものであった。

計画経済は、その理念通りに行われれば、流通形態として一つの可能性を有してはいる。しかしそれは、まともに試みられることすら無かった。

7.3 マネー

労働が産み出した剰余価値は、何重にも蓄積され、膨大な量に昇っている。そのうち、慢性的な飽和状態のゆえに生産のための投資に廻らない部分が、膨大なマネーとなって金融市場に漂っている。マネーの保持者たちは、実体経済を通さない単なる利潤を求めて「ゲーム」を始める。同時に却って、石油価格を吊り上げ、為替市場に介入しては、実体経済を攪乱する。穀物価格を吊り上げては、餓死者を生ぜしめる。生産へ廻らない遊休マネーが、国家を超える権力ようになってグローバル経済に寄生している現状は、資本主義 - 市場経済の病理現象であり、それが腐敗し始めていることの現われである。

7.4 国家独占資本主義の全般的危機

一般に、競争による賃金抑制と生産拡大は、購買力の低下と過剰生産を招く。このことは、グローバル経済においても変わらない。生産の慢性的飽和状態から度々陥る不況・恐慌時には、その度に国は財政政策・財政出動を已むなくされる。繰り返し需要を創設し続け、金融機関を支え続けなければならない。これが国家独占資本主義の宿命だが、それはやがて国家財政の破綻へと導く。ここ数年来ヨーロッパで起こっている事態は、国家独占資本主義の全般的危機の、最初の現われである。

緊縮財政を採れば、社会政策の縮小により購買力を更に低下させ、景気を悪化させる。経済成長路線を採れば、国家財政の逼迫は更に進む。近代理性が作り出した計算合理性のシステムは、完全に行き詰まる。

結局、近代の理性が形成した「合理的」なシステムは、市場の狭小化と生産の慢性的飽和・過剰状態という内部矛盾を、いまだ解決し得ていない。

国家は、この矛盾を、言わば吸い込んで来たのである。国家の債務の内には、本来は総資本が負うべき負担が、蓄積されている。国家によって先延ばしされた個別資本の可能的破綻の蓄積が、いまや一斉に噴き出し始めているのである。資本主義 - 市場経済の抱える内部矛盾は、いつも暴力的な仕方——恐慌——でしか、解決されて来なかった。目下の国家財政の破綻は、幾重にも蓄積された内部矛盾の帰結なのだから、その暴力的な解決の規模は、どれほどのものになるのか、想像も付かない。

8. おわりに

近代理性が形成した社会システムの内部矛盾と危機は、また理性そのものの危機でもある。

哲学は一般に、理性の危機に無関心であることはできない。

解決のための方策を提示することは、原理的には、そう難しくはない。生産へ廻らない遊休マネーを、剰余価値を産出した者たちへ「還流」させればよい。

しかし、現実の諸国家はそれを出来ないであろうし、仮に出来たとしても、世界支配の構造がそのままであれば、帝国主義の「牙」を更めて研ぎ澄ませるだけなのかも知れない。(8)

それならば、哲学は、その方向では沈黙し、むしろ破綻を待ったほうが良いのかも知れない。そして、100年先を見据え、まったく別の新しい「合理性の秩序」(9)の形成を目指すほうが、おそらく良いのだろう。

注

1. 科学が自分の故郷である「生活世界」から乖離してしまったことに、現代における諸学の「危機」が在る。
2. 「もつ」という動詞については、対象が抽象的な性質や事がら等であって有形物でない場合や、有形物であっても、それが「所有」の対象であったり、それを「具有する」という意味で言われている場合には、「有つ」という漢字を当てる。以降同様。
3. ヘーゲル『エンチクロペディー』第三篇「精神哲学」-第二部「客観的精神」-C「人倫」-b「市民社会」-α「欲求の体系」
4. マルクス『資本論』第一巻 第一部「資本の生産過程」-第2篇「貨幣の資本への転化」-第四章「貨幣の資本への転化」-第二節「一般的定式の矛盾」。なお、本文すぐ後の「<その使用価値が……唯ひとつの商品>について、同書-同章-第三節「労働力の売買」。
5. マルクス『資本論』第二巻 第二部「資本の流通過程」-第三篇「社会的総資本の再生産と流通」のうち、単純再生産表式については 第二〇章「単純再生産」-第二節「社会的生産の二つの部門」、拡大再生産表式については 第二一章「蓄積と拡大再生産」-第三節「蓄積の表式的叙述」。
6. とは言っても、剰余価値のすべてが賃金として分配される訳ではない。一定部分は拡大再生産へ廻される。また、剰余価値を労働者が把握すると言っても、それは「原理的」なレベルでの話である。現実には、国家なり地方公共団体 etc.が運営することになるが、これらが労働者から乖離すれば、資本主義と同様に「搾取」が現われることになる。
7. マルクス『経済学・哲学草稿』第一草稿 [四] [疎外された労働]
8. 求められる「価値の還流」は、あくまでも「原理的」なレベルにおける話である。現実レベルでは、証券取引税の強化ということになるだろうが、これは、先進諸国が協調して一斉に行なうのでなければ、実現し得ない。しかしまた、それが仮に実現できたとすれば、それは先進諸国による世界支配が格段に強まったことを意味し、これはこれで危険なことでもある。
9. それは、「計算合理性」とは違った秩序、おそらく「人格合理性」とでも呼ぶべきものになるだろう。本『紀要』本号別稿 —— 「【研究ノート】新たな合理性の秩序の形成に向けて」 —— で、それを試みる。